

「失業なき労働移動」 をめざして

業種、地域、企業系列を超えて企業間の出向・移籍の斡旋を行っています。



公益財団法人 産業雇用安定センター

インターネットで最新の人材情報をどうぞ

<http://www.sangyokoyo.or.jp/>

47都道府県で人材の確保、 従業員の再就職の支援を しています。



シンボルマーク

左右の水滴の形は産業と雇用の二つを象徴し、それが水平に並んでいるのはそれぞれの安定を表しています。角度を変えれば砂時計になり、他方への移動を表し、全体がプロペラ型であるのは、推進力を表しています。円の左側が膨らんでいるのはCの字で、センターを表しています。

はじめに

公益財団法人産業雇用安定センターは、昭和62年3月、政府の“30万人雇用開発プログラム”の一環として、労働省(当時)と経済・産業団体の協力により出向・移籍の専門機関として発足しました。

我が国の経済は、近年、グローバル化を背景とした産業構造変化の中で、大規模なリストラを実施したり、また廃業・倒産にいたる企業も多く、雇用失業情勢は深刻な状況を示しているに似ています。

このような状況の中で、当センターは経済・産業団体、厚生労働省との綿密な連携の下に「失業なき労働移動」の課題に取り組み、その実現をめざして、全国ネットワークで出向・移籍の斡旋等に努力を重ねてまいりました。

政府は、平成13年9月に総合雇用対策を取りまとめましたが、当センターについては、これまで培ってきた出向・移籍による労働移動の支援システムとその実績が高く評価され、雇用セーフティネットの重要な一翼を担う機関として組織の整備・拡充と人材情報収集、提供の強化が行われました。また、平成15年1月に開始され平成20年9月に終了した雇用再生集中支援事業において、その主要事業の推進を行いました。

さらに、平成21年度政府の補正予算により造成された「緊急人材育成・就職支援基金」による緊急雇用対策事業について、その中核事業の事業運営を担うなど大きな社会的役割を果たしました。

当センターは、皆様方のご期待、ご要望に応えるべく、なお一層努力してまいりますので、今後とも関係各位のさらなるご協力をお願いいたします。

CONTENTS

- | | |
|--|--|
| □ はじめに 1 | □ セミナー事業 7
<small>企業間交流・人事労務管理・キャリアデザイン・再就職支援
セミナーを行っています</small> |
| □ 情報提供・相談サービス 2 | □ 人材情報の公開 8
<small>インターネットにより最新の人材情報を公開しています</small> |
| □ 出向・移籍支援システム 3
<small>独自のシステムにより出向・移籍の相談・斡旋を行っています</small> | □ 組織 9 |
| □ 当センターの利用・特色・メリット 5 | □ 賛助会員入会のご案内 10
<small>賛助会員への入会をご案内します</small> |
| □ 活動実績 6
<small>出向・移籍支援事業の活動実績</small> | |

人材移動に関するさまざまな情報提供、 きめ細やかな相談、アドバイスをしています。

人材情報は、多様な方法で 収集しています。

人材情報は、企業訪問、相談に来所された企業、経営者協会などの経済団体、賛助会員などのほか、各地で開催する出向等説明会、その他マスメディアなど多様な入手経路により収集しています。

出向・移籍に関する きめ細やかな相談を行っています。

人材の受入または送出を希望される企業に対し、受入または送出の方法、手続き、出向・移籍後の対応などさまざまな事柄についてアドバイスをを行うなど、きめ細かく相談に応じています。

人材の受入または送出を希望する 企業から人材情報の登録を していただきます。

人材の受入または送出を希望される企業には、その職種、賃金などの出向・移籍の受入または送出の仲介・斡旋に必要な事項をセンター所定の書式に記入し、人材情報として登録していただきます。登録していただいた人材情報は、センター本部のコンピュータで集中管理しています。

企業間の話し合いが円滑に 行われるよう経験豊かなスタッフが アドバイスをしています。

労働条件などの具体的事項については、直接、企業間で話し合ってくださいますが、ご希望により成立事例の紹介などについてアドバイスをいたします。
また、受入企業に対しては、出向・移籍者の処遇や、新しい職場で社員との関係などを良好に維持するポイントなどについてのアドバイスも行っています。

受入企業及び送企業に対し最適な 人材情報の提供・紹介をしています。

登録された出向・移籍の情報の中から、人材の受入または送出を希望される企業の条件に最適と思われる人材情報をコンピュータから検索し、双方の企業や出向・移籍対象者に速やかに提供します。

また、人材情報の提供をしていただいた企業に対しては、ご希望により相手方企業をご紹介します。

出向・移籍対象者に対する キャリアカウンセリング、職業訓練 などを行っています。

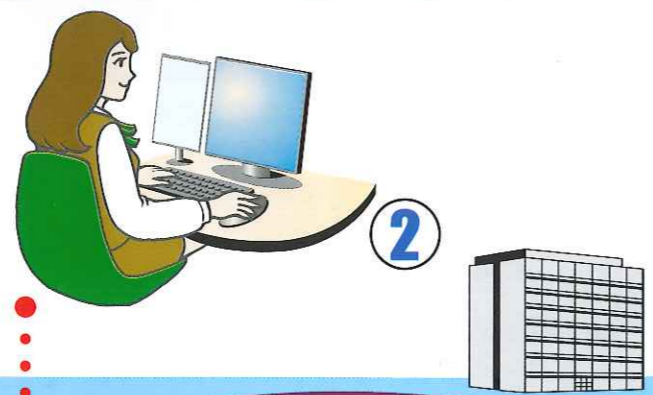
出向・移籍対象者に対し、キャリアカウンセリング、キャリアシート等の作成指導や面接指導、また、不安感の払拭、新しい職場生活への適応などについての助言等をご希望により行っています。

さらに、新たな知識・技能が必要な出向・移籍対象者には、必要に応じて民間職業訓練機関等を活用した職業訓練などを行っています。

独自のシステムにより出向・移籍のお手伝いをしています。

設立以来
16万人の
実績

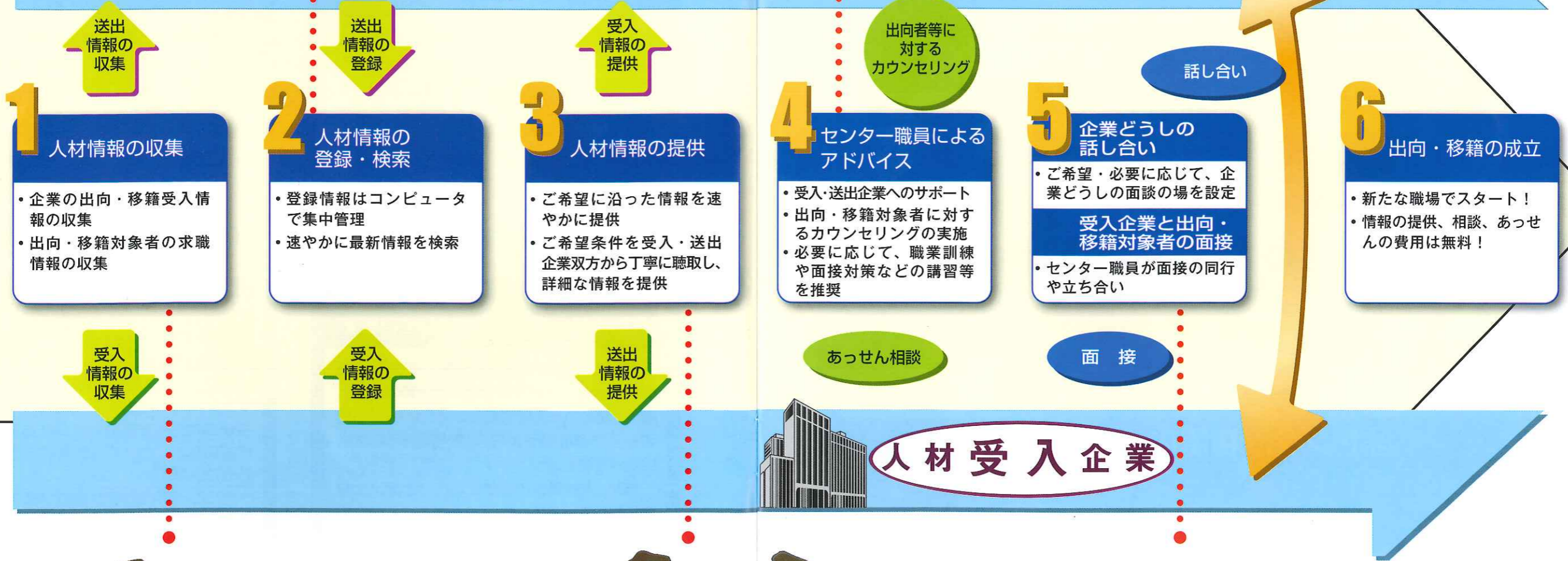
センターの
出向・移籍支援
システム



人材送 出 企 業

人材受 入 企 業

公益財団法人
産業雇用安定センター
各都道府県事務所



1 人材情報の収集

- 企業の出向・移籍受入情報の収集
- 出向・移籍対象者の求職情報の収集

2 人材情報の登録・検索

- 登録情報はコンピュータで集中管理
- 速やかに最新情報を検索

3 人材情報の提供

- ご希望に沿った情報を速やかに提供
- ご希望条件を受入・送出企業双方から丁寧に聴取し、詳細な情報を提供

4 センター職員によるアドバイス

- 受入・送出企業へのサポート
- 出向・移籍対象者に対するカウンセリングの実施
- 必要に応じて、職業訓練や面接対策などの講習等を推奨

5 企業どうしの話し合い

- ご希望・必要に応じて、企業どうしの面談の場を設定
- 受入企業と出向・移籍対象者の面接
- センター職員が面接の同行や立ち合い

6 出向・移籍の成立

- 新たな職場でスタート!
- 情報の提供、相談、あっせんの費用は無料!



次のようなケースのとき、早めにご相談ください。
職員が伺いご要望を承ります。

人員に余剰感がある。雇用調整を検討中の企業の方

- ・事業の整理・縮小に伴い人員削減を検討しているとき
- ・従業員を関係会社以外の企業への出向を検討しているとき
- ・会社清算・工場閉鎖のため従業員の受入先を探しているとき
- ・定年退職予定者等が他企業への再就職を希望するとき

人材が不足しており、補充を検討中の企業の方

- ・事業の拡大、欠員発生などにより、必要な要員を確保したいとき
- ・新規部門に精通した人材を雇いたいとき
- ・経験豊富な即戦力の人材を確保したいとき

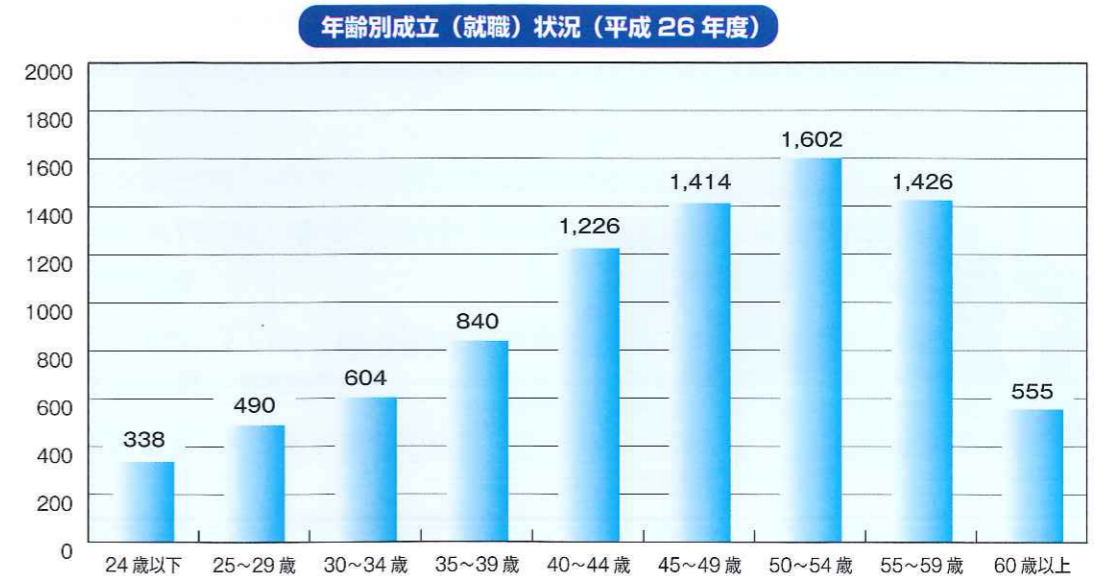
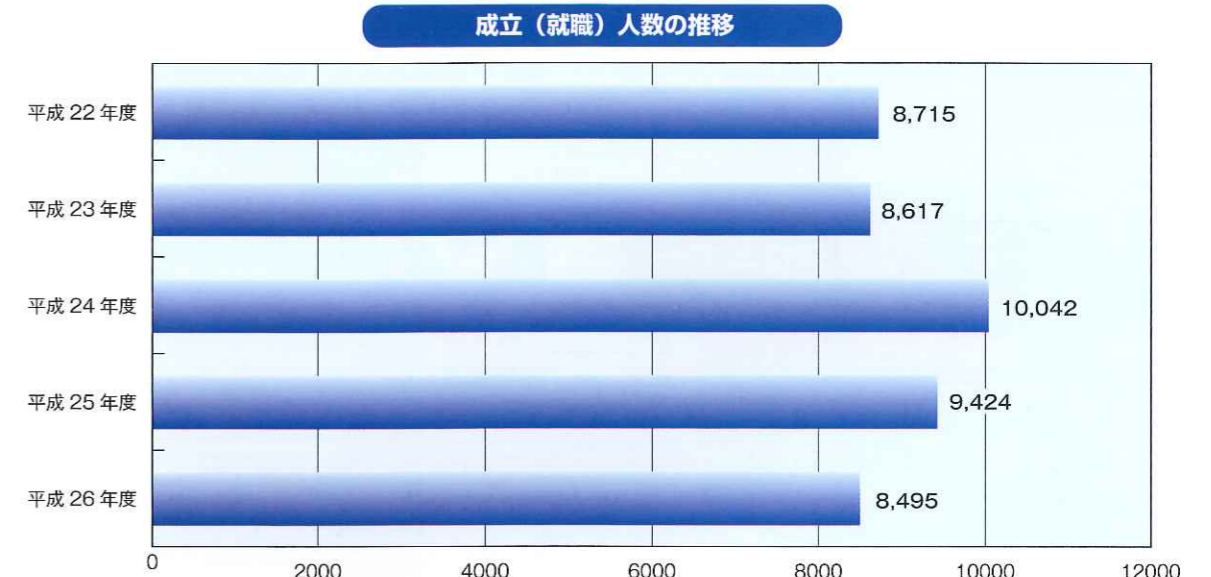
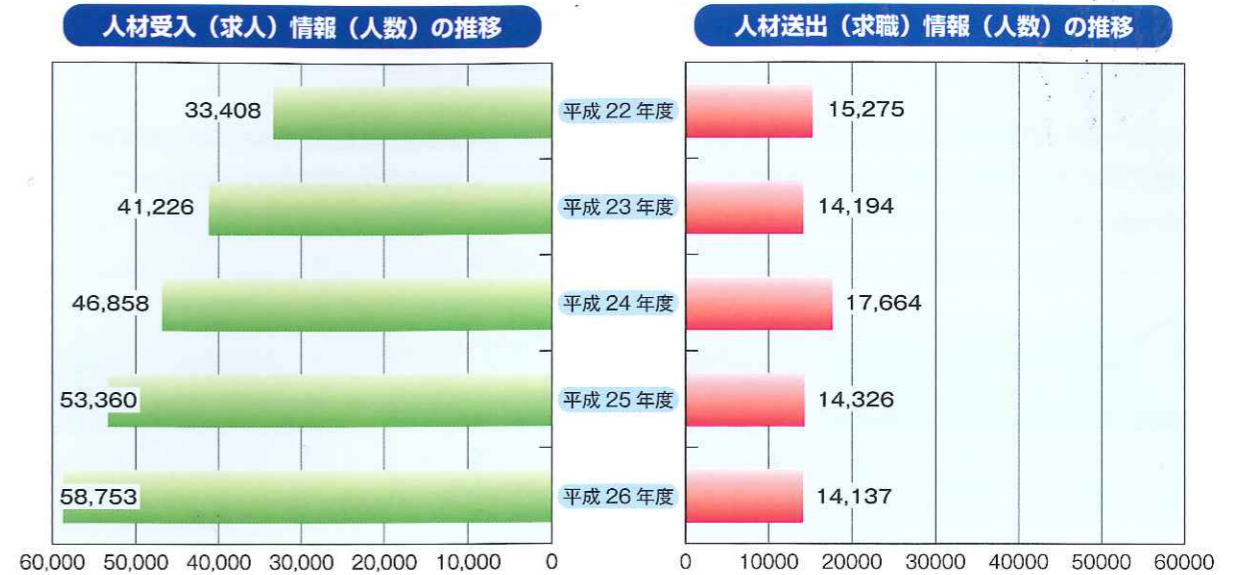
当センターの特色

- 1** 経済・産業団体と厚生労働省の協力で設立された公益財団法人で、28年以上の実績と信頼を得ております。
- 2** 人材が余剰の企業と人材が不足している企業との間を出向・移籍により支援しております。
- 3** 全国47都道府県に事務所があり、全国ネットでサービス提供します。
- 4** 企業情報・個人情報については当センターの個人情報保護方針に基づき厳守いたします。

当センター利用のメリット

- 1** **独自の情報**
センター独自の受入・送出情報の提供が可能です。
- 2** **きめ細かな対応**
受入企業にはセンターの職員がご要望をしっかりと聞ききめ細かな対応をいたします。送出対象者には職員が「マン・ツー・マン」で担当し、登録から再就職に向けて支援をおこないます。また必要に応じて職業訓練や面接対策などの講習等を推奨します。
- 3** **他の機関併用可**
ハローワークなど他の職業紹介機関との併用利用が可能です。
- 4** **ご利用は無料**
登録・相談・斡旋については、一切無料です。

出向・移籍支援事業の活動実績。



円滑な労働移動の実現、企業間の情報交換、従業員の活性化等に資するため各種セミナー(SANKO セミナー)を行っています。

当センターでは、賛助会員及び一般の企業を対象にして、「失業なき労働移動」の促進、企業間の情報交換の活発化、人材情報に関する企業間ネットワークの構築、キャリア形成支援等を目的とした「企業間交流セミナー」「人事労務管理セミナー」「キャリアデザインセミナー」「再就職支援セミナー」を実施しております。

是非、ご活用されますようお願いいたします。(これらのセミナーは有料です。)

① 企業間交流セミナー

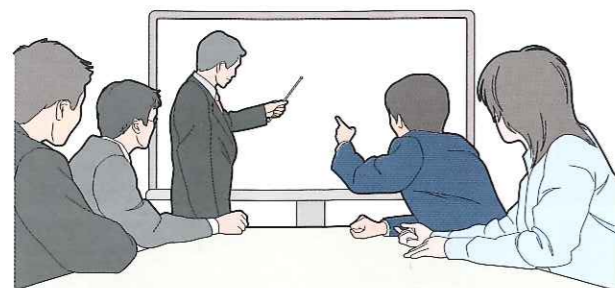
「企業間交流セミナー」は、時宜にあったテーマによる講演会と企業間の情報交換等を組み合わせたセミナーです。

当センターの都道府県事務所が主催し、第I部では各地の実情や企業のニーズに応じたテーマについて専門家からの講演があり、第II部では参加企業の皆さまの間での情報交換ができます。

③ キャリアデザインセミナー

社会・経済における環境の変化は、当然私たちの働き方、生き方にも大きな影響を与えており、自立した生き方(生きがい)、自立した働き方(働きたい)を自分自身で見つけ、実践していくことが今まで以上に求められるようになりました。

当センターの「キャリアデザインセミナー」は、各年齢層に応じた“自己実現を基本とした仕事のやり方、生き方”を見つかるきっかけをつくることを目的としています。



② 人事労務管理セミナー

「人事労務管理セミナー」は、時々の状況を反映したタイムリーなテーマ(労働法改正・コンプライアンス等)を取り上げ、専門家を講師に招き開催するセミナーです。

全国各都道府県に設置されている当センターの各事務所が主催し、各地の実情や企業のニーズに応じたテーマでセミナーを開催しております。

④ 再就職支援セミナー

再就職を目指す従業員の方々のために、短期間で目的を達成するためのお手伝いをするのが「再就職支援セミナー」です。

このセミナーでは、意識改革および自己分析をはじめとして、キャリアシートの作成や面接対策などの再就職のためのスキルを学んでいただけます。

さらに、各人の目標設定やこれからの活動についてのコンサルティングを行うことで、セミナーの実効性をより高めています。

【問合せ先】
業務推進課 ☎ 03-5627-3661

インターネットにより最新の人材情報を公開しています。

センターに登録された最新の人材情報のうち、各企業から公開の了承を得たものについては、インターネットに掲載しています。お気軽にご利用ください。(無料) インターネットにより公開している人材情報は、日々更新しています。

なお、全国の都道府県事務所には企業により公開を希望していない人材情報が多数ありますので、非公開の人材情報についてお知りになりたいときは、各都道府県事務所にお問い合わせください。

最新の人材情報を公開

<http://www.sangyokoyo.or.jp/>

最新の人材情報は受入(求人)/送出(求職)の検索をクリック!!

人材情報を探す

受入(求人)

送出(求職)

人材情報は日々更新しています。情報検索はこちらからどうぞ。

企業間の人材マッチングを支援しています。

全国ネットの人材情報

企業間の出向・移籍のお手伝いを47都道府県の事務所で行っています。

人材情報は当センターが行う事業の目的以外に使用することはありません。

なお、個人情報について“個人情報保護方針*”や“個人情報保護に関する規程”を定め、これを遵守し、実行しております。

また、センターが実施している出向・移籍支援事業は、厚生労働大臣から無料職業紹介事業の許可を受けて実施しており、企業情報及び個人情報を業務上以外に漏らしてはならないこと及び情報の提供、相談、斡旋についての費用の負担をさせてはならないことが義務づけられています。

* 当センターホームページの「個人情報の保護並びに著作権等について」をご参照下さい。

概要

名称…公益財団法人 産業雇用安定センター
 代表者…代表理事(会長) 矢野 弘典
 代表理事(理事長) 太田 俊明
 事務所…《本部》
 〒136-0071
 東京都江東区亀戸2丁目18番10号
 住友生命亀戸駅前ビル
 《地方事務所》
 全国47都道府県(裏表紙に掲載)
 設立…昭和62年3月12日(労働大臣の設立許可)
 (平成25年4月1日 公益財団法人へ移行)

役員

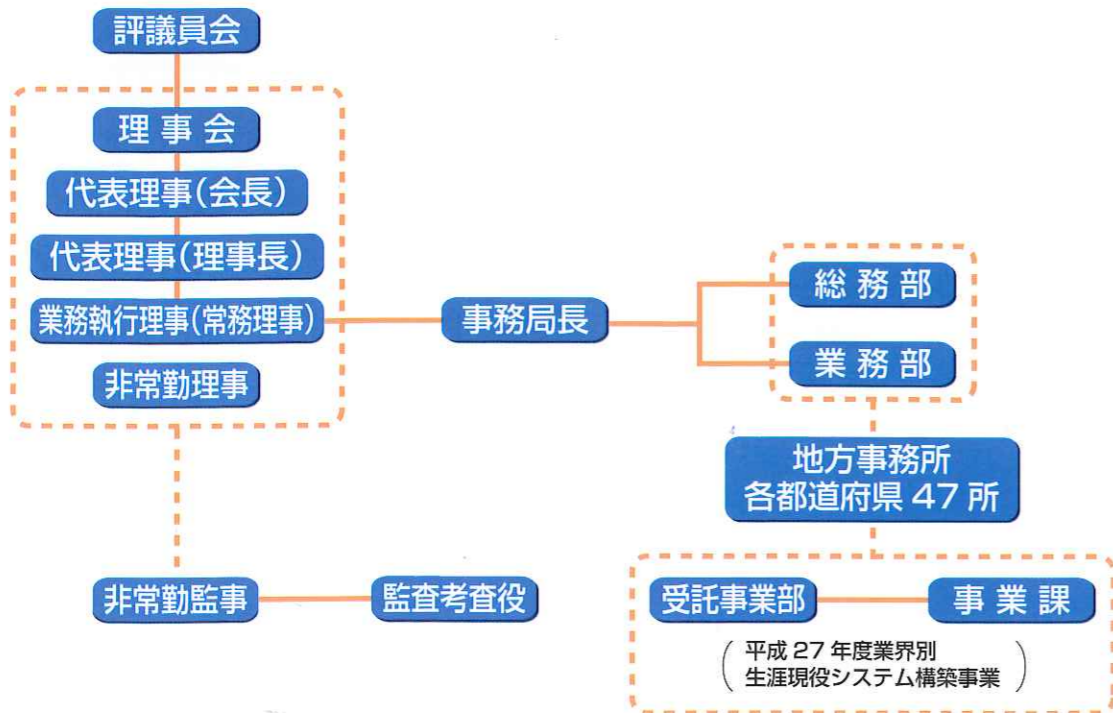
会長…矢野 弘典
 理事長…太田 俊明
 常務理事…小野 和男
 理事…加藤 篤志 全国中小企業団体中央会 理事・事務局長
 山根 哲 一般社団法人セメント協会 総括審議役
 秋葉 義明 一般社団法人全国銀行協会 総務部長兼銀行倶楽部支配人
 川村 忠 電気事業連合会 総務部部长
 杉原 克 日本化学繊維協会 理事
 大上 工 一般社団法人日本自動車工業会 理事・事務局長
 生方健二郎 日本製紙連合会 労務部長
 桐明 公男 一般社団法人日本造船工業会 常務理事
 脊戸 雄功 一般社団法人日本鉄鋼連盟 経営政策本部長
 赤木 恭夫 電機・電子・情報通信産業経営者連盟 専務理事
 小菅 重男 日本紡績協会 専務理事
 監事…藤井 角也 一般社団法人日本民営鉄道協会 常務理事
 福田 雄一 一般社団法人日本建設業連合会 常務執行役

基本財産出捐団体

一般社団法人 日本造船工業会 日本化学繊維協会
 一般社団法人 日本鉄鋼連盟 日本製紙連合会
 電気事業連合会 日本石炭協会*
 一般社団法人 全国銀行協会 日本紡績協会
 一般社団法人 日本自動車工業会 一般社団法人 日本民営鉄道協会
 一般社団法人 日本電機工業会 一般社団法人 日本船主協会
 一般社団法人 セメント協会
 *平成9年7月に解散し、
 一般財団法人 石炭エネルギーセンターに統合

評議員

有利 隆一 岡山商科大学 教授
 安西 愈 安西法律事務所 弁護士
 太田 芳枝 元 公益財団法人 21世紀職業財団 理事長
 金平 隆弘 一般財団法人 勤労青少年協会 副理事長
 小林 利治 前独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構 理事長
 小林 文彦 伊藤忠商事(株) 常務執行役員 人事・総務部長
 鈴木 明 三菱マテリアル(株) 人材開発センター顧問
 長谷部圭一 東京ガス(株) 人事部長
 中村 正 元(財)日本ILO協会 会長
 平田 章 JX日鉱日石エネルギー(株) 人事部部長
 関 知義 ソニー(株) 人事センター
 EC 人事部統括部長
 若菜 允子 若菜法律事務所 弁護士
 荒川 春 現代経営労働研究所 代表



賛助会員への入会をご案内します。

当センターは、失業なき労働移動の実現を目的とした、出向・移籍の専門機関で、国から補助金のほか、センターの目的に賛同される会員の方々から納入していただく賛助会費などによって運営されています。センターの趣旨にご賛同賜り、賛助会員としてご入会くださいますよう、お願い申し上げます。

1 賛助会員の種類

- ① 団体会員
事業主の団体として加入される会員です。
- ② 全国企業会員
全国的な規模で事業を営む企業が加入される会員です。
- ③ 地方企業等会員
1都道府県内で事業を営む企業または個人が加入される会員です。

3 会員の特典

- ① 都道府県事務所の職員が随時訪問し、出向・移籍に関するご相談をいたします。
- ② 出向・移籍の専門誌「かけはし」(月刊)を無料で送付いたします。
- ③ センターに登録している人材情報や、雇用に関する最新の各種情報を提供いたします。
- ④ センター主催の各種セミナー(SANKOセミナー)を賛助会員価格で受講いただけます。
- ⑤ センターのHPへ賛助会員一覧として会社名を掲載いたします。ご希望があれば賛助会員一覧からリンクを設定することができます。

2 会費

- ① 団体会員……………1口/年額5万円
- ② 全国企業会員……………1口/年額2万円
- ③ 地方企業等会員……………1口/年額1万円

(下期<10月1日から翌年3月31日まで)に入会された場合は、入会した年度に限り、会費の額は2分の1の額となります。)

4 入会の申し込み

ご加入についてのお申し込みは、各都道府県事務所にお問い合わせください。

(会員入会申込書及び会員規程はセンターのHPからダウンロードできます。)



都道府県事務所

平成27年11月1日現在

事務所名	所在地	電話番号	FAX番号
北海道事務所	〒060-0001 札幌市中央区北1西2-1 札幌時計台ビル8階	011-232-3853	011-232-1138
青森事務所	〒030-0801 青森市新町2-2-4 青森新町二丁目ビルディング8階	017-777-8702	017-777-8688
岩手事務所	〒020-0022 盛岡市大通3-3-10 七十七日生盛岡ビル5階	019-625-0434	019-621-8087
宮城事務所	〒980-0014 仙台市青葉区本町1-1-1 三井生命仙台本町ビル9階	022-726-1826	022-216-7700
秋田事務所	〒010-0951 秋田市山王3-1-7 東カンビル4階	018-823-7024	018-883-4215
山形事務所	〒990-0025 山形市あこや町2-3-1 錦産業会館4階	023-624-8404	023-624-8518
福島事務所	〒960-8031 福島市栄町6-6 NBFユニックスビル10階	024-523-4520	024-523-4521
茨城事務所	〒310-0803 水戸市城南1-1-6 サザン水戸ビル4階	029-231-6044	029-233-3602
栃木事務所	〒320-0033 宇都宮市本町4-15 宇都宮NIビル8階	028-623-6181	028-650-4143
群馬事務所	〒371-0844 前橋市古市町1-50-1 吉野屋ビル3階	027-255-2586	027-280-3402
埼玉事務所	〒330-0845 さいたま市大宮区仲町3-13-1 住友生命大宮第二ビル2階	048-642-1121	048-646-4915
千葉事務所	〒260-0015 千葉市中央区富士見2-7-5 富士見ハynesビル4階	043-225-4855	043-225-3815
東京事務所	〒160-0023 新宿区西新宿4-15-3 住友不動産西新宿ビル3号館5階	03-5358-7421	03-5358-7425
神奈川事務所	〒231-0013 横浜市中区住吉町6-68-1 横浜関内地所ビル3階	045-680-1231	045-681-0240
新潟事務所	〒950-0087 新潟市中央区東大通1-2-25 北越第一ビル10階	025-245-3520	025-242-3181
富山事務所	〒930-0857 富山市奥田新町8-1 ボルフアートとやま10階	076-442-6900	076-439-2860
石川事務所	〒920-0869 金沢市上堤町1-12 金沢南町ビル4階	076-261-6047	076-234-7651
福井事務所	〒910-0005 福井市大手2-7-15 明治安田生命福井ビル4階	0776-24-9025	0776-24-9045
山梨事務所	〒400-0031 甲府市丸の内2-14-13 ダイタビル2階	055-235-6236	055-235-6252
長野事務所	〒380-0921 長野市栗田源田窪1000-1 長栄長野東口ビル3階	026-229-0555	026-229-0333
岐阜事務所	〒500-8163 岐阜市鶴舞町2-6-7 ワークプラザ岐阜3階	058-246-7060	058-246-7062
静岡事務所	〒420-0851 静岡市葵区黒金町11-7 三井生命静岡駅前ビル12階	054-255-1343	054-652-3259
浜松駐在	〒430-0928 浜松市中区板屋町110-5 浜松第一生命日通ビル13階	053-458-3621	053-458-3622
愛知事務所	〒450-0003 名古屋市中村区名駅南2-14-19 住友生命名古屋ビル14階	052-583-8876	052-583-8886
三重事務所	〒514-0009 津市羽所町700 アスト津2階	059-225-5449	059-221-6197
滋賀事務所	〒520-0051 大津市梅林1-3-10 滋賀ビル6階	077-526-3991	077-526-2761
京都事務所	〒604-8162 京都市中京区丸鳥通六角下ル七観音町623 第11長谷ビル9階	075-211-2331	075-253-3066
大阪事務所	〒540-6591 大阪市中央区大手前1-7-31 OMMビル4階	06-6947-7663	06-6949-4487
兵庫事務所	〒650-0022 神戸市中央区元町通6-1-8 東栄ビル3階	078-366-4252	078-366-1080
奈良事務所	〒630-8115 奈良市大宮町1-1-15 ニッセイ奈良駅前ビル4階	0742-24-2015	0742-24-2017
和歌山事務所	〒640-8317 和歌山市北出島1-5-46 和歌山県労働センター3階	073-432-4690	073-432-4731
鳥取事務所	〒680-0835 鳥取市東品治町102 鳥取駅前ビル4階	0857-20-1500	0857-20-1502
島根事務所	〒690-0003 松江市朝日町498-6 松江駅前第一生命ビル8階	0852-27-1151	0852-27-1180
岡山事務所	〒700-0826 岡山市北区磨屋町10-20 磨屋町ビル4階	086-233-3081	086-233-1227
広島事務所	〒730-0036 広島市中区袋町3-17 シシヨービル9階	082-545-6800	082-541-5377
福山駐在	〒720-0812 福山市霞町1-1-1 福山信愛ビル7階	084-927-3511	084-927-3512
山口事務所	〒754-0014 山口市小郡高砂町3-26 ナガオビル4階	083-973-8071	083-974-5135
徳島事務所	〒770-0841 徳島市八百屋町2-11 ニッセイ徳島ビル5階	088-626-9511	088-626-9512
香川事務所	〒760-0023 高松市寿町2-4-20 高松センタービル8階	087-851-1011	087-851-1014
愛媛事務所	〒790-0003 松山市三番町4-11-1 住友生命松山三番町ビル4階	089-931-5494	089-913-7023
高知事務所	〒780-0822 高知市はりまや町1-5-1 電鉄ターミナルビル5階	088-861-3011	088-861-3013
福岡事務所	〒812-0011 福岡市博多区博多駅前2-1-1 福岡朝日ビル6階	092-475-6295	092-434-5272
北九州駐在	〒802-0004 北九州市小倉北区鍛冶町1-10-10 大同生命北九州ビル7階	093-531-7806	093-531-7906
佐賀事務所	〒840-0816 佐賀市駅南本町6-4 佐賀中央第一生命ビル10階	0952-22-7163	0952-27-9163
長崎事務所	〒850-0057 長崎市大黒町9-22 大久保大黒町ビル本館5階	095-826-5626	095-832-2211
熊本事務所	〒860-0022 熊本市中央区横紺屋町10 熊本商工会議所ビル5階	096-359-3526	096-319-1055
大分事務所	〒870-0021 大分市府内町3-4-20 大分恒和ビル7階	097-538-0512	097-540-5420
宮崎事務所	〒880-0812 宮崎市高千穂通1-6-35 住友生命宮崎ビル3階	0985-38-7210	0985-38-7758
鹿児島事務所	〒890-0053 鹿児島市中央町26-18 南日本中央ビル4階	099-812-9551	099-258-9101
沖縄事務所	〒900-0014 那覇市松尾1-19-1 ベルザ沖縄ビル9階	098-860-0750	098-860-0760

本 部 〒136-0071 東京都江東区亀戸2丁目18番10号 住友生命亀戸駅前ビル (電話) 03-5627-3600 (FAX) 03-5627-3650

●ご利用時間 9:00~17:00(土・日・祝日は休業)